

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株スタイル・ミックス・ファンド

第45期（決算日：2022年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る6月10日に第45期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期(2020年6月10日)	10,095	0	△ 4.0	1,624.71	△ 5.6	93.6	—	859
42期(2020年12月10日)	10,792	800	14.8	1,776.21	9.3	98.6	—	899
43期(2021年6月10日)	11,428	800	13.3	1,956.73	10.2	97.7	—	977
44期(2021年12月10日)	11,614	150	2.9	1,975.48	1.0	97.5	—	1,029
45期(2022年6月10日)	11,303	0	△ 2.7	1,943.09	△ 1.6	97.0	—	997

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
(期 首)		円	%		%	%	%
2021年12月10日	11,614	—	—	1,975.48	—	97.5	—
12月末	11,703	0.8	0.9	1,992.33	0.9	97.2	—
2022年1月末	10,977	△5.5	△4.0	1,895.93	△4.0	98.0	—
2月末	10,842	△6.6	△4.5	1,886.93	△4.5	97.7	—
3月末	11,451	△1.4	△1.5	1,946.40	△1.5	96.8	—
4月末	11,056	△4.8	△3.8	1,899.62	△3.8	96.7	—
5月末	11,180	△3.7	△3.2	1,912.67	△3.2	96.8	—
(期 末)							
2022年6月10日	11,303	△2.7	△1.6	1,943.09	△1.6	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

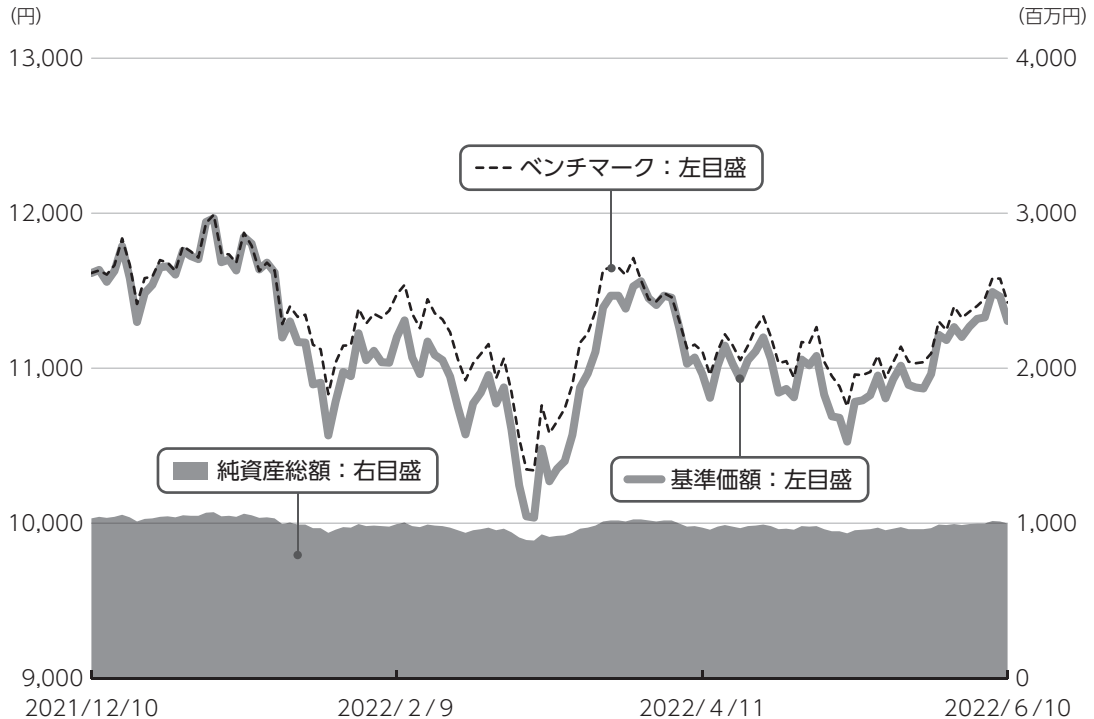
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第45期：2021年12月11日～2022年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第45期首	11,614円
第45期末	11,303円
既払分配金	0円
騰落率	－2.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.6%）を1.1%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

バリュースタイル優位の展開となり、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）が上昇したことが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め懸念などから国内株式市況全体が下落したこと、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	-12.7%	42.7%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	10.9%	42.5%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-14.1%	14.5%

第45期：2021年12月11日～2022年6月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、

ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

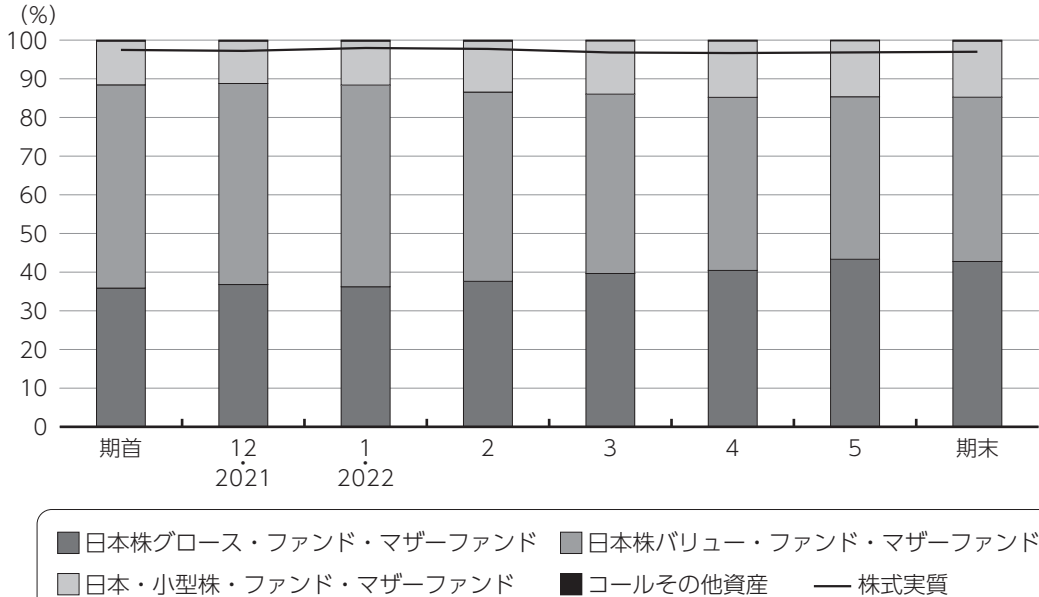
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは堅調な商品市況によるインフレ期待などもあって金利上昇が継続すると考え、バリューをオーバーウェイトとしていました。2022年1月下旬以降は、バリュー指数に対するグロース指数の下落が大きかったことから、グロース指数の巻き戻しリスクに備え、バリューのオーバーウェイト比率を引き下げる決定をしました。当面は米国の金融

引き締めなどによる金利への影響などが見通しづらいことから、スタイルで優劣がつかない展開を想定し、期末では中立としています。

サイズは期首からはバリュエーション面で割安感が強まった大型株優位の展開を想定し大型をオーバーウェイトとしていました。1月下旬以降は、小型株の調整が進んだことから、大型のオーバーウェイト比率を引き下げる決定をしました。当面は供給網の目詰まりなどによる業績への影響が見通しづらいことから、サイズで優劣のつかない展開を想定し、期末では中立としています。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね50～56銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。社会的なデジタルトランスフォーメーション需要の高まりによりデジタル領域の事業成長が期待される「日立製作所」などを新規に組み入れました。一方、スマートフォン向け電子部品の需要悪化による業績成長の鈍化を懸念した「村田製作所」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、8銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

主として大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は48～51銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「川崎重工業」や「野村不動産ホールディングス」など6

銘柄を新規に組み入れました。また、「LIXIL」や「Zホールディングス」など9銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね84～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期首期末比ではごみ焼却発電プラントなどを手掛ける「日立造船」、インターネット接続の「インターネットイニシアティブ」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、ビジネスデータ提供などを行う「ユーザベース」、漬物大手の「ピックルスコーポレーション」など14銘柄を全株売却しました。

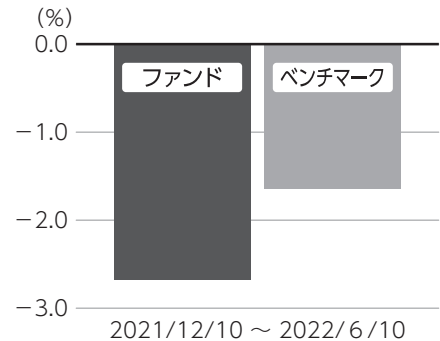
▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.6%）を1.1%下回りました。

バリューマザーはベンチマークをアウトパフォームしましたが、グロースマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイルはプラス、サイズはほぼゼロとなりました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド プラス要因

業種配分要因：サービス業、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「コナミホールディングス」、「昭和電工」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「メルカリ」、「マネーフォワード」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：精密機器、鉱業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「三菱重工業」、「ＩＨＩ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：金属製品、食料品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：鉄鋼をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「セプテーニ・ホールディングス」、「三井ハイテック」などの株価上昇がプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「Sansan」、「セルソース」などの株価下落がマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第45期
	2021年12月11日～2022年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,325

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**
当面の株式市況は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりなどから不安定な展開が継続すると想定しています。ロシア・ウクライナ問題は長期化しつつあり、資源価格の上昇に伴う実質所得の目減り、資産価格下落による逆資産効果、供給網の目詰まりなどにより世界経済の下押し圧力となることが懸念され、今後の動向を引き続き注視します。その一方で、国内の新型コロナウイルス新規感染者数は行動制限解除後も低位で推移しており、水際対策緩和もあって、訪日外国人旅行客の増加による経済への好影響も期待されつつあります。今後の米国での着実な利上げ実行により政策不透明感が徐々に払拭されていくことや、国内の大規模経済対策の実行により経済回復ペースは加速するとの想定に変更はないものの、米国の金融引き締めなどによる金利への影響が見通しづらいことから、スタイルで優劣つかない展開を想定します。また、供給網の目詰まりなどによる業績への影響が見通しづらいことから、サイズで優劣つかない展開を想定します。投資スタイルは、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、徐々にグロースの割安感が生じつつあると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やP B R面から回復

が進みつつある素材セクター（鉄鋼や鋳業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、世界的なインフレや中国での新型コロナウイルス感染拡大対応に伴う経済活動の制限や再開、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。

こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることが多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面に割安感がある一方で業績の落ち込み懸

念が相対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフトすることなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

資源価格の高止まりが続くなか、米国のインフレ率は引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのパースについては楽観せずに注視していきます。また、国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは行動制限緩和など

新型コロナウイルスの影響からの回復が継続し、増益見通しの企業がある一方、製造業を中心に半導体不足や原材料価格上昇、世界的な自動車の減産影響などから業績が伸びない見通しの企業も多くみられ、銘柄間較差の広がりを感じておりますが、そういった外部要因が長期化しなければ、概ね堅調な業績推移になるものと考えております。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

小型株市場の株価調整が続く中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が増えているものと考えており、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2021年12月11日～2022年6月10日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	92	0.823	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.045)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	97	0.869	

期中の平均基準価額は、11,126円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

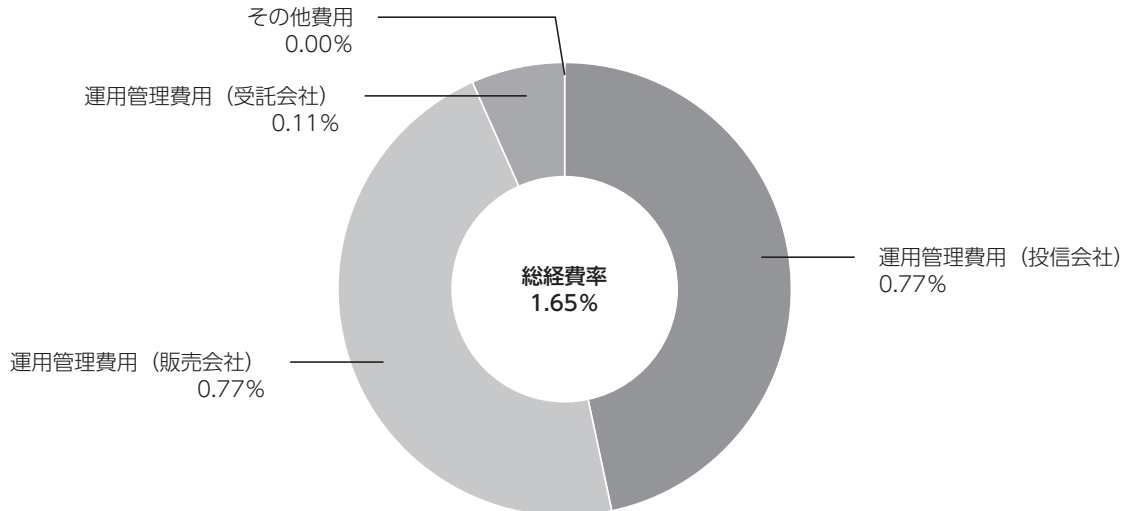
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	75,544	113,716	5,001	7,624
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	1,805	6,385	47,127	170,106
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	6,207	48,271	415	3,376

○株式売買比率

(2021年12月11日～2022年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,508,078千円	8,574,371千円	4,101,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,735,252千円	11,435,923千円	8,282,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	0.74	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,524	百万円 470	% 13.3	百万円 983	百万円 77	% 7.8

平均保有割合 4.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,608	百万円 448	% 17.2	百万円 5,965	百万円 1,649	% 27.6

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,820	百万円 551	% 19.5	百万円 1,280	百万円 379	% 29.6

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 200	百万円 389

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	441千円
うち利害関係人への支払額 (B)	94千円
(B) / (A)	21.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	219,380	289,923	426,303
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	154,379	109,057	423,710
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	13,021	18,813	144,875

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	426,303	42.4
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	423,710	42.1
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	144,875	14.4
コール・ローン等、その他	10,597	1.1
投資信託財産総額	1,005,485	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,005,485,566
コール・ローン等	10,515,225
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	426,303,748
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	423,710,649
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	144,875,127
未収入金	80,817
(B) 負債	8,153,157
未払解約金	199
未払信託報酬	8,138,901
未払利息	8
その他未払費用	14,049
(C) 純資産総額(A－B)	997,332,409
元本	882,358,791
次期繰越損益金	114,973,618
(D) 受益権総口数	882,358,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,303円

<注記事項>

- ①期首元本額 886,575,326円
期中追加設定元本額 10,044,458円
期中一部解約元本額 14,260,993円
また、1口当たり純資産額は、期末11,303円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年12月11日～ 2022年6月10日
費用控除後の配当等収益額	3,969,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	222,484,165円
分配準備積立金額	66,966,677円
当ファンドの分配対象収益額	293,420,108円
1万口当たり収益分配対象額	3,325円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 374
受取利息	3
支払利息	△ 377
(B) 有価証券売買損益	△ 19,256,440
売買益	47,917,413
売買損	△ 67,173,853
(C) 信託報酬等	△ 8,152,950
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,409,764
(E) 前期繰越損益金	66,966,677
(F) 追加信託差損益金	75,416,705
(配当等相当額)	(222,461,965)
(売買損益相当額)	(△147,045,260)
(G) 計(D+E+F)	114,973,618
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	114,973,618
追加信託差損益金	75,416,705
(配当等相当額)	(222,484,165)
(売買損益相当額)	(△147,067,460)
分配準備積立金	70,935,943
繰越損益金	△ 31,379,030

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第44期》決算日2022年6月10日

[計算期間：2021年12月11日～2022年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第44期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第44期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	期 落	期 騰	期 落			
	円	%	インデックス	%	%	%	百万円
40期(2020年6月10日)	12,220	5.9	187.92	2.2	98.0	—	7,478
41期(2020年12月10日)	14,990	22.7	218.47	16.3	99.0	—	9,111
42期(2021年6月10日)	16,066	7.2	223.46	2.3	97.8	—	8,712
43期(2021年12月10日)	16,844	4.8	236.85	6.0	96.6	—	8,638
44期(2022年6月10日)	14,704	△12.7	209.25	△11.7	97.1	—	9,972

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月10日	円 16,844	% —	236.85	% —	% 96.6	% —
12月末	17,011	1.0	239.11	1.0	95.6	—
2022年 1 月末	14,972	△11.1	212.48	△10.3	97.6	—
2 月末	14,589	△13.4	208.89	△11.8	97.2	—
3 月末	15,354	△ 8.8	217.06	△ 8.4	96.7	—
4 月末	14,502	△13.9	207.25	△12.5	96.2	—
5 月末	14,737	△12.5	209.61	△11.5	96.8	—
(期 末) 2022年 6 月10日	14,704	△12.7	209.25	△11.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

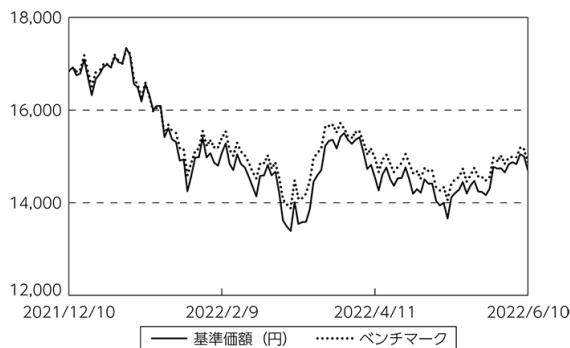
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－11.7%)を1.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、コナミホールディングス、日立製作所、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、昭和電工
下位5銘柄…キーエンス、リクルートホールディングス、イビデン、日本電産、メルカリ

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発したものの、期首から比べると下落となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね50～56銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。社会的なデジタルトランスフォーメーション需要の高まりによりデジタル領域の事業成長が期待される「日立製作所」などを新規に組み入れました。一方、スマートフォン向け電子部品の需要悪化による業績成長の鈍化を懸念した「村田製作所」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、8銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－11.7%）を1.0%下回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：サービス業、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「コナミホールディングス」、「昭和電工」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「メルカリ」、「マネーフォワード」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、世界的なインフレや中国での新型コロナウイルス感染拡大対応に伴う経済活動の制限や再開、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。
- ・こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることが多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であ

ると捉えています。持続的な利益成長に対する
確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面
に割安感がある一方で業績の落ち込み懸念が相
対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフト
することなどを通じて、パフォーマンスの改善
に取り組めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	6	0.037	
期中の平均基準価額は、15,038円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年 6 月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 807	千円 3,524,576	千株 241	千円 983,502

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2021年12月11日～2022年 6 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,508,078千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,735,252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,524	470	13.3	983	77	7.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,248千円
うち利害関係人への支払額 (B)	421千円
(B) / (A)	13.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
サントリー食品インターナショナル	21.4	27.5	133,375
化学 (10.5%)			
昭和電工	86.3	120.9	319,538
三菱瓦斯化学	27.3	96.2	209,042
J S R	20.5	35.2	146,432
富士フイルムホールディングス	13.7	20.8	152,152
資生堂	31.4	26.1	143,550
ユニ・チャーム	17.1	10.7	44,993
医薬品 (7.3%)			
塩野義製薬	—	16	112,032
日本新薬	8.3	10.4	79,040
エーザイ	12.1	—	—
第一三共	121.9	152.5	513,925
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	17.2	—	—
金属製品 (1.7%)			
SUMCO	73.1	78.3	163,881
機械 (8.1%)			
SMC	3.2	3.9	271,440
ダイキン工業	10.2	15.1	325,631
ダイフク	2.3	2.6	21,528
THK	34.9	58.7	168,527
電気機器 (38.9%)			
イビデン	42.6	61.2	271,422
日立製作所	—	33.5	232,657
富士電機	31.4	42.4	261,184
安川電機	18.7	22.5	104,512
日本電産	22.3	27.9	247,361
ルネサスエレクトロニクス	59.2	153.7	221,174
ソニーグループ	44.8	57.7	699,901
TDK	21.8	33.6	157,584
アドバンテスト	17.2	24.7	202,787
キーエンス	6.4	8.8	443,432

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	8.8	6.6	55,822
レーザーテック	6.1	7.6	132,012
カシオ計算機	30	—	—
太陽誘電	10.1	—	—
村田製作所	13.1	—	—
小糸製作所	2.6	—	—
S C R E E Nホールディングス	12.5	18.2	203,840
東京エレクトロン	7.4	9.5	528,770
輸送用機器 (2.8%)			
デンソー	17.3	21.6	175,629
トヨタ自動車	—	41.9	92,326
精密機器 (4.4%)			
オリンパス	34	34.5	96,600
HOYA	13.8	15.4	204,589
朝日インテック	27.8	67.6	130,197
その他製品 (1.0%)			
任天堂	—	1.6	94,304
陸運業 (0.8%)			
京成電鉄	37.1	21	76,440
情報・通信業 (12.4%)			
GMOペイメントゲートウェイ	9.7	24.9	256,968
マネーフォワード	7.2	9.5	32,490
メルカリ	22.8	5.9	12,797
Zホールディングス	191.2	276.2	119,042
エヌ・ティ・ティ・データ	41.2	51.5	100,373
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20	19.1	118,420
コナミホールディングス	21	31	266,290
ソフトバンクグループ	44.6	53.9	298,875
小売業 (5.6%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	12.9	16.2	49,896
パン・パシフィック・インターナショナルホ	30.9	76.7	157,081
丸井グループ	22.4	23.2	56,700
ニトリホールディングス	1.9	—	—
ファーストリテイリング	2.4	4.1	283,638

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.1%)			
エムスリー	10.8	12.8	50,022
オリエンタルランド	1.3	1.6	29,816
サイバーエージェント	20.1	—	—
リクルートホールディングス	46	63.2	281,113

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ペイカレント・コンサルティング	1.6	3.7	131,350
合 計	株 数 ・ 金 額	1,493	2,059
	銘柄数<比率>	56	52<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,682,511	97.1
コール・ローン等、その他	294,194	2.9
投資信託財産総額	9,976,705	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,976,705,415
コール・ローン等	274,148,265
株式(評価額)	9,682,511,950
未収配当金	20,045,200
(B) 負債	3,967,509
未払解約金	3,967,283
未払利息	226
(C) 純資産総額(A－B)	9,972,737,906
元本	6,782,247,282
次期繰越損益金	3,190,490,624
(D) 受益権総口数	6,782,247,282口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,704円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,128,412,148円
 期中追加設定元本額 1,814,690,095円
 期中一部解約元本額 160,854,961円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,704円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

＜DC＞日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,060,781,230円
日本株グロース・ファンド	386,046,933円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	289,923,659円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	45,495,460円
合計	6,782,247,282円

○損益の状況 (2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,944,199
受取配当金	57,965,297
受取利息	352
その他収益金	113
支払利息	△ 21,563
(B) 有価証券売買損益	△1,201,580,307
売買益	316,240,650
売買損	△1,517,820,957
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,143,636,108
(D) 前期繰越損益金	3,509,981,485
(E) 追加信託差損益金	903,572,937
(F) 解約差損益金	△ 79,427,690
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,190,490,624
次期繰越損益金(G)	3,190,490,624

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第44期》決算日2022年6月10日

[計算期間：2021年12月11日～2022年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第44期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第44期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
40期(2020年6月10日)	26,189	△12.6	598.70	△12.0	98.1	—	8,007
41期(2020年12月10日)	28,389	8.4	617.60	3.2	98.8	—	8,830
42期(2021年6月10日)	34,072	20.0	734.03	18.9	98.4	—	11,712
43期(2021年12月10日)	35,041	2.8	716.62	△2.4	98.8	—	12,979
44期(2022年6月10日)	38,852	10.9	792.41	10.6	97.9	—	10,634

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年12月10日	35,041	—	716.62	—	98.8	—
12月末	35,508	1.3	724.70	1.1	99.0	—
2022年1月末	35,373	0.9	739.32	3.2	99.1	—
2月末	35,327	0.8	739.66	3.2	99.0	—
3月末	37,635	7.4	768.82	7.3	97.4	—
4月末	37,129	6.0	762.62	6.4	97.7	—
5月末	37,910	8.2	769.58	7.4	97.5	—
(期 末)						
2022年6月10日	38,852	10.9	792.41	10.6	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

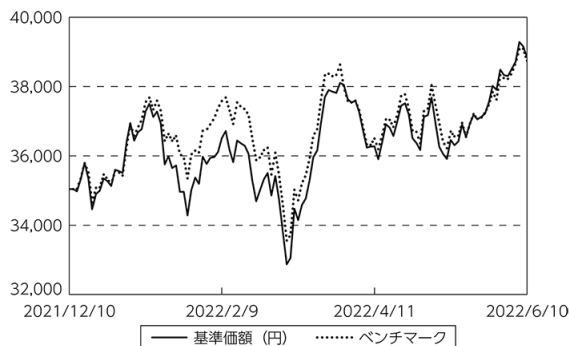
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(10.6%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱重工業、三菱商事、日本電信電話、IHI、INPEX

下位5銘柄…イビデン、Zホールディングス、ソニーグループ、LIIXIL、味の素

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2022年3月上旬にかけては、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、足下のインフレ圧力の強まりを受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを進めていく姿勢を明確化したことで下落する局面もありましたが、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は48～51銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「川崎重工業」や「野村不動産ホールディングス」など6銘柄を新規に組み入れました。また、「LIXIL」や「Zホールディングス」など9銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.6%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：精密機器、鉱業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「三菱重工業」、「IHI」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：金属製品、食料品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・資源価格の高止まりが続くなか、米国のインフレ率は引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのペースについては楽観せず注視していきます。また、国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	19	0.053	
期中の平均基準価額は、36,340円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 895 (20)	千円 2,608,461 (-)	千株 2,784	千円 5,965,909

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月11日～2022年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,574,371千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,435,923千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,608	448	17.2	5,965	1,649	27.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	200	389

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,341千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,616千円
(B) / (A)	25.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
I N P E X	136.5	119.4	213,009
建設業 (1.0%)			
積水ハウス	56.3	44.2	104,908
食料品 (6.1%)			
アサヒグループホールディングス	22.5	—	—
麒麟ホールディングス	105.1	77.6	161,291
味の素	107.3	107.9	322,998
東洋水産	—	32.6	155,176
繊維製品 (1.6%)			
東レ	281.4	224.1	162,987
化学 (4.6%)			
旭化成	115.5	90.8	98,790
デンカ	27.4	—	—
三菱瓦斯化学	101.6	74.4	161,671
三菱ケミカルホールディングス	209.6	—	—
富士フイルムホールディングス	39.2	29.1	212,866
医薬品 (1.5%)			
協和キリン	78.4	53.6	157,584
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	35	21.6	111,240
鉄鋼 (3.0%)			
日本製鉄	207	144.2	310,030
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	37	19.1	101,440
金属製品 (—%)			
L I X I L	68.1	—	—
機械 (5.2%)			
アマダ	136.2	—	—
荏原製作所	31.7	16.6	94,288
三菱重工業	90.4	52.6	288,405
I H I	81.1	38.2	158,530
電気機器 (12.3%)			
イビデン	57.2	18.1	80,273
日立製作所	75	54	375,030
東芝	54.2	36.2	205,217
ルネサスエレクトロニクス	184.1	140.8	202,611
ソニーグループ	28	34.6	419,698
ローム	12.2	—	—
輸送用機器 (12.1%)			
デンソー	53.2	53	430,943
川崎重工業	—	62.5	183,937
トヨタ自動車	347.9	291.9	643,201
精密機器 (1.6%)			
ニコン	164.8	97.7	169,509

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	73.4	65.2	154,784
電気・ガス業 (3.0%)			
中部電力	84.6	—	—
東京瓦斯	—	58	157,412
大阪瓦斯	—	61.2	158,079
陸運業 (1.5%)			
京成電鉄	74.1	43.8	159,432
日本通運	18.6	—	—
海運業 (1.4%)			
日本郵船	—	7.2	70,632
商船三井	13	21.6	69,768
空運業 (1.5%)			
日本航空	91.1	66.5	156,740
情報・通信業 (7.3%)			
Zホールディングス	257.4	—	—
日本電信電話	124.9	114.9	452,820
ソフトバンクグループ	78.5	55.3	306,638
卸売業 (9.7%)			
メディアパルホールディングス	49.2	39	69,810
伊藤忠商事	97	62.4	239,865
丸紅	252	131.1	190,226
三菱商事	112.2	108.1	511,637
小売業 (1.5%)			
丸井グループ	91.3	64.7	158,126
銀行業 (3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	796.3	522.8	389,486
証券・商品先物取引業 (1.7%)			
S B Iホールディングス	85.1	66.6	175,357
保険業 (6.9%)			
第一生命ホールディングス	239.7	170.4	442,699
東京海上ホールディングス	54.7	36	272,592
その他金融業 (2.5%)			
オリックス	111.2	106.2	257,163
不動産業 (1.5%)			
野村不動産ホールディングス	—	47.5	160,312
サービス業 (3.2%)			
電通グループ	34.2	22	96,250
日本郵政	151.5	164.3	157,202
セコム	12.6	8.7	74,132
合 計	株 数 ・ 金 額	5,846	3,978
	銘柄数<比率>	51	48
			<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,406,810	% 97.3
コール・ローン等、その他	287,876	2.7
投資信託財産総額	10,694,686	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,694,686,403
コール・ローン等	105,975,481
株式(評価額)	10,406,810,470
未収入金	43,803,752
未収配当金	138,096,700
(B) 負債	60,261,868
未払解約金	60,261,781
未払利息	87
(C) 純資産総額(A－B)	10,634,424,535
元本	2,737,152,211
次期繰越損益金	7,897,272,324
(D) 受益権総口数	2,737,152,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,852円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,703,950,264円
期中追加設定元本額 90,940,859円
期中一部解約元本額 1,057,738,912円
また、1口当たり純資産額は、期末3.8852円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,279,821,959円
日本株バリュー・ファンド	331,159,074円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	109,057,616円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	17,113,562円
合計	2,737,152,211円

○損益の状況 (2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,393,742
受取配当金	207,178,718
受取利息	103
その他収益金	221,254
支払利息	△ 6,333
(B) 有価証券売買損益	936,203,207
売買益	1,560,802,732
売買損	△ 624,599,525
(C) 当期損益金(A+B)	1,143,596,949
(D) 前期繰越損益金	9,275,086,711
(E) 追加信託差損益金	238,493,830
(F) 解約差損益金	△2,759,905,166
(G) 計(C+D+E+F)	7,897,272,324
次期繰越損益金(G)	7,897,272,324

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第44期》決算日2022年6月10日

[計算期間：2021年12月11日～2022年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第44期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第44期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円		%		%	%	%	百万円
40期(2020年6月10日)	66,071		3.8	493.51	△9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830		17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592		10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056
43期(2021年12月10日)	89,616		4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005		△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス		
(期 首) 2021年12月10日	円 89,616	% —	557.49	% 96.1	% —
12月末	88,146	△ 1.6	556.50	△0.2	96.3
2022年 1 月末	77,187	△13.9	525.98	△5.7	95.9
2 月末	76,906	△14.2	534.78	△4.1	96.3
3 月末	80,162	△10.5	534.59	△4.1	96.6
4 月末	77,504	△13.5	527.36	△5.4	96.5
5 月末	75,938	△15.3	527.31	△5.4	95.9
(期 末) 2022年 6 月10日	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

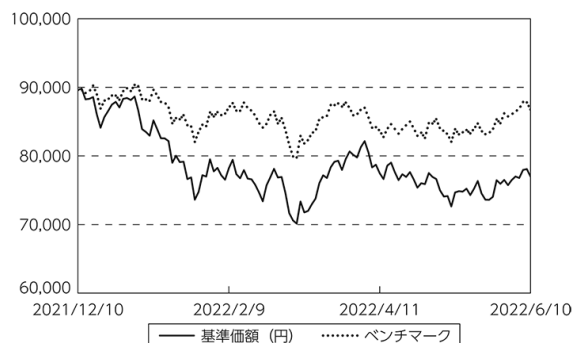
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－3.2%)を10.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入を行った一部の個別銘柄の株価上昇が一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内小型株式市況が下落したことや組入を行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…セプテーニ・ホールディングス、新日本電工、トプコン、日本瓦斯、インターネットイニシアティブ

下位5銘柄…Sansan、セルソース、ビザスク、ラクスル、マネーフォワード

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内小型株式市況は下落基調で推移しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発する場面もありましたが、期首との比較では下落となり期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね84～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首期末比ではごみ焼却発電プラントなどを手掛ける日立造船、インターネット接続のインターネットイニシアティブなど11銘柄を新規に組み入れました。一方、ビジネスデータ提供などを行うユーザベース、漬物大手のピクルスコーポレーションなど14銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－3.2%）を10.9%下回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：鉄鋼をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテックなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：Sansan、セルソースなどの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは行動制限緩和など新型コロナウイルスの影響からの回復が継続し、増益見通しの企業がある一方、製造業を中心に半導体不足や原材料価格上昇、世界的な自動車の減産影響などから業績が伸びない見通しの企業も多くみられ、銘柄間格差の広がりを感じておりますが、そういった外部要因が長期化しなければ、概ね堅調な業績推移になるものと考えております。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・小型株市場の株価調整が続く中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が増えているものと考えており、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	28	0.036	
期中の平均基準価額は、78,457円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,475 (21)	千円 2,820,758 (ー)	千株 914	千円 1,280,444

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月11日～2022年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,101,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,282,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,820	百万円 551	% 19.5	百万円 1,280	百万円 379	% 29.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,988千円
うち利害関係人への支払額 (B)	717千円
(B) / (A)	24.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)			
サカタのタネ	19.5	23.8	109,004
建設業 (2.7%)			
Lib Work	34	53.6	42,290
インフロニア・ホールディングス	147	210	194,670
食料品 (0.5%)			
不二製油グループ本社	12.9	22.2	40,559
ビックルスコーポレーション	45.1	—	—
繊維製品 (0.7%)			
セーレン	18.9	29	58,087
化学 (7.0%)			
日本化学工業	13	16	33,792
田岡化学工業	77	69	68,517
大阪有機化学工業	21.5	28.6	74,445
住友ベークライト	34.7	47.9	223,932
日本精化	—	9	18,000
扶桑化学工業	40.9	49.3	191,284
新日本製薬	16.6	—	—
タカラバイオ	27	—	—
医薬品 (4.0%)			
JCRファーマ	19	17.5	42,017
そーせいグループ	70.9	83.7	101,360
カルナバイオサイエンス	22.2	26	25,506
ペプチドリーム	6	—	—
ミズホメディー	13	16	41,136
ステムリム	—	56	42,784
セルソース	29.4	26.5	92,750
ガラス・土石製品 (3.9%)			
MARUWA	15.4	10.8	158,976
ニチアス	40	52.1	122,956
ニチハ	21.8	24	60,168
鉄鋼 (2.6%)			
新日本電工	456.2	590.5	223,799

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.5%)			
トーカロ	27.5	29.5	39,825
RS Technologies	28.5	28.5	179,265
機械 (8.3%)			
タクマ	74.2	85	120,700
アイダエンジニアリング	164.5	167.5	151,587
小田原エンジニアリング	15	12.3	20,590
ヒラノテクシード	—	50.1	92,935
レオン自動車	23	—	—
技研製作所	26	30	100,200
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	11.2	39,088
日立造船	—	214	196,452
電気機器 (8.0%)			
SEMITEC	4.5	21.8	159,140
日東工業	16.6	—	—
メイコー	—	29.3	118,665
マクセル	95.5	102	134,946
図研	22.7	29.9	89,430
日本電子	9.4	5.6	33,096
FDK	80	—	—
三井ハイテック	10.3	14.2	164,152
市光工業	117.3	—	—
輸送用機器 (1.6%)			
トヨタ紡織	28.3	64	139,776
精密機器 (5.4%)			
日本エム・ディ・エム	65	61	96,868
東京精密	12.9	12.9	61,017
トプコン	104.9	142.8	276,318
メニコン	9	13	36,933
その他製品 (4.8%)			
ブシロード	24.6	35	50,960
前田工織	57.1	47.8	126,478
SHOEI	43.4	47	242,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.6%)			
丸和運輸機関	24	36.4	55,073
情報・通信業 (12.8%)			
N E C ネットエスアイ	94.5	116	216,108
アートスパークホールディングス	70.4	—	—
テクマトリックス	42	75	127,350
インターネットイニシアティブ	—	35.3	166,263
ユーザベース	61	—	—
マネーフォワード	26.5	19	64,980
スパイダープラス	26	—	—
ビジョナル	—	12.5	74,000
ラクスル	19.8	37.7	83,882
メルカリ	13.1	17.3	37,523
スマレジ	26	—	—
S a n s a n	88.4	80	80,960
ギフティ	55	35	43,050
マクアケ	8.9	—	—
ビザスク	24.9	35	84,490
電通国際情報サービス	—	34	135,150
卸売業 (2.8%)			
ラクト・ジャパン	11.7	19.7	40,483
シップヘルスケアホールディングス	20.8	28	66,864
松田産業	—	64.1	133,328
小売業 (6.7%)			
アダストリア	35	57.3	123,882
ネクステージ	77.8	84	189,168
FOOD & LIFE COMPANIE	18	11.5	35,420
西松屋チェーン	41	27	39,447

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
日本瓦斯		96	96	192,672
その他金融業 (2.0%)				
全国保証		15	13.9	59,422
アルヒ		34	34	33,558
プレミアグループ		—	22	85,030
不動産業 (3.5%)				
いちご		307.4	200	60,400
オープンハウスグループ		13.8	23	124,430
ティーケービー		17.2	24	45,048
カチタス		22.2	25.8	76,600
サービス業 (18.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス		24	47	65,659
新日本科学		37	60	115,740
セブテニ・ホールディングス		396.3	475.2	273,240
クリーク・アンド・リバー社		42	46	92,552
フルキャストホールディングス		70.5	92.4	199,676
ジャパンマテリアル		78	85	159,800
I B J		114.1	117.5	84,012
メドピア		10.7	—	—
エラン		93.9	80	81,280
エアトリ		49	33.2	94,487
ソラスト		66	64.7	44,966
ペイカレント・コンサルティング		4.5	5.1	181,050
ダイレクトマーケティングミックス		21	38	68,856
T R Eホールディングス		46.3	64	126,016
合 計	株 数 ・ 金 額	4,605	5,187	8,698,429
	銘柄数 < 比率 >	87	84	<95.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,698,429	95.7
コール・ローン等、その他	387,120	4.3
投資信託財産総額	9,085,549	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,085,549,450
コール・ローン等	337,062,945
株式(評価額)	8,698,429,500
未収入金	3,034,905
未収配当金	47,022,100
(B) 負債	1,711,585
未払解約金	1,711,307
未払利息	278
(C) 純資産総額(A－B)	9,083,837,865
元本	1,179,635,114
次期繰越損益金	7,904,202,751
(D) 受益権総口数	1,179,635,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,005円

<注記事項>

- ①期首元本額 986,109,755円
 期中追加設定元本額 232,195,410円
 期中一部解約元本額 38,670,051円
 また、1口当たり純資産額は、期末7,7005円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	393,296,705円
日本・小型株・ファンド	293,748,101円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	241,610,746円
国内株式セレクション（ラップ向け）	194,723,809円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	27,103,578円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	18,813,730円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	2,952,291円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	989,207円
合計	1,179,635,114円

○損益の状況 (2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,495,166
受取配当金	81,515,250
受取利息	314
その他収益金	578
支払利息	△ 20,976
(B) 有価証券売買損益	△1,330,803,921
売買益	443,329,242
売買損	△1,774,133,163
(C) 当期損益金(A+B)	△1,249,308,755
(D) 前期繰越損益金	7,851,020,944
(E) 追加信託差損益金	1,568,098,740
(F) 解約差損益金	△ 265,608,178
(G) 計(C+D+E+F)	7,904,202,751
次期繰越損益金(G)	7,904,202,751

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。